

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第86期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿 部 亨

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 阿 部 亨

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社 東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	59,873	63,731	65,163	67,363	71,056
経常利益 (百万円)	5,775	6,379	5,290	7,113	8,457
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,422	4,354	3,415	4,723	5,510
包括利益 (百万円)	4,282	5,699	4,416	7,099	7,247
純資産額 (百万円)	38,114	43,350	47,143	53,288	58,940
総資産額 (百万円)	60,495	67,647	72,026	80,595	86,573
1株当たり純資産額 (円)	1,784.13	2,037.63	2,228.95	2,554.18	2,885.00
1株当たり 当期純利益金額 (円)	166.90	212.60	167.53	232.68	276.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	61.7	63.0	63.8	65.8
自己資本利益率 (%)	9.9	11.1	7.8	9.8	10.2
株価収益率 (倍)	11.4	7.3	15.3	10.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,373	6,175	5,292	6,553	9,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,518	2,272	3,130	4,087	2,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	440	915	1,013	1,003	1,989
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,131	17,947	19,082	20,476	25,296
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	919 [395]	956 [400]	1,005 [406]	1,020 [393]	1042 [413]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	43,365	46,953	46,805	49,760	50,256
経常利益 (百万円)	3,780	3,939	2,855	4,865	6,233
当期純利益 (百万円)	2,431	2,961	2,071	3,489	4,410
資本金 (百万円)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
発行済株式総数 (株)	24,986,599	24,986,599	24,986,599	24,986,599	24,986,599
純資産額 (百万円)	26,012	29,513	31,667	36,022	40,146
総資産額 (百万円)	45,652	51,677	55,474	62,051	65,970
1株当たり純資産額 (円)	1,268.56	1,441.77	1,555.49	1,789.75	2,033.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.0 (7.5)	19.0 (8.5)	17.0 (8.5)	23.5 (8.5)	30.0 (10.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.58	144.56	101.64	171.89	221.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	57.1	57.1	58.1	60.9
自己資本利益率 (%)	9.9	10.7	6.8	10.3	11.6
株価収益率 (倍)	16.1	10.7	25.3	14.5	13.7
配当性向 (%)	15.2	13.1	16.7	13.6	13.5
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	216 [103]	226 [110]	258 [119]	262 [122]	273 [130]
株主総利回り (%)	118.7	97.5	162.0	158.7	193.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	130.7	116.5	133.7	154.9	147.1
最高株価 (円)	2,100	1,944	3,140	2,954	3,125
最低株価 (円)	1,351	1,302	1,318	2,175	2,384

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の設立は1956年9月20日であるが、1963年株式上場の際、株式の額面変更を目的として、合併会社日新産業株式会社から吸収合併されたため、登記上の創業年月日は1946年2月26日となっている。

1956年9月	福井市佐佳枝上町10番地に資本金2,000万円をもって北陸石産工業株式会社を設立 砂利の生産販売を開始 建設業登録を受け、舗装工事、土木工事等の施工請負を開始
1957年8月	寺前砂利工場を設置、全オートメーション方式による砂利製品の生産を開始
1961年10月	足羽砂利工場を設置
1962年11月	商号をセキサン工業株式会社と改称(改称前 北陸石産工業株式会社)
1963年2月	金津パイル工場を設置、コンクリートパイルの生産を開始
1963年6月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場 大阪営業所(現 大阪支店)を設置
1964年11月	東京営業所(現 東京支店)を設置
1968年6月	滋賀セキサン株式会社(現 滋賀三谷セキサン株式会社)を設立
1969年4月	埼玉県浦和市においてボウリング場の経営を開始
1970年9月	シェークブロックの専用実施権を獲得、その営業を開始
1971年7月	名古屋営業所(現 名古屋支店)を設置
1973年6月	東京セキサン株式会社を吸収合併、東京パイル工場が加わる
1973年8月	埼玉県浦和市においてビジネスホテル(プラザホテル浦和)の経営を開始
1975年8月	本店を福井市豊島1丁目3番地1号に移転
1977年9月	東京パイル工場にてコンクリートボール製品の生産を開始
1980年3月	東京パイル・ボール工場を分離し、新会社 東京セキサン株式会社(現 三谷エンジニアリング株式会社)として発足
1982年9月	特定建設業の建設大臣許可取得(特-57)4167号(3ヶ年ごとに更新)
1983年3月	商号を三谷セキサン株式会社と改称(改称前 セキサン工業株式会社)
1985年5月	東京本社を設置、本社機能を東京本社に移転
1987年1月	千葉パイル工場を設置、子会社マックスコンクリート株式会社に賃貸
1987年6月	コンクリートブロック製品の生産を子会社福井コンクリート工業株式会社に委託
1989年7月	大阪支店を大阪支社に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
1990年3月	大宮のテナントビル「三谷ビル」が完成、オフィスビルの貸室事業を開始 東京本社を幕張(千葉市)へ移転、関東支社を設置
1991年4月	ブロック事業部門の名称を環境製品事業部門へ変更
1993年5月	西日本コンクリート工業株式会社(現 香川三谷セキサン株式会社)を買収
1993年7月	本社機能を東京本社から福井本社へ移転
1993年10月	東京本社を幕張(千葉市)から柳橋(東京都台東区)に移転
1994年10月	四国営業所(現 四国支店)を設置
1996年11月	岡山三谷セキサン株式会社を設立
1997年4月	浦和のレジャー部門(ホテル・ボウリング場)を株式会社浦和スプリングレーズに賃貸 広島営業所(現 広島支店)を設置
1997年9月	建設業法改正により、建設大臣許可取得(特-9)第4167号(5ヶ年ごとに更新)
1999年6月	福井コンクリート工業株式会社を存続会社として、富山三谷セキサン株式会社及び北建工業株式会社を合併、セキサンピーシー株式会社と改称
1999年10月	環境製品事業部門をセキサンピーシー株式会社へ譲渡
2000年1月	SUPERニーディング工法(高支持力無振動無騒音埋込杭工法)の建設大臣認定を受ける
2000年5月	技術部及び東京三谷セキサン株式会社(現 三谷エンジニアリング株式会社)がISO9001取得
2000年12月	三池コンクリート工業株式会社の株式を取得 マックスコンクリート株式会社の営業部門を譲受 滋賀三谷セキサン株式会社がISO9001取得、鹿沼三谷セキサン株式会社を清算
2001年1月	九州支店・熊本営業所を設置
2001年5月	福井アスコン株式会社の全株譲渡により連結子会社除外
2002年8月	佐賀営業所を設置
2002年12月	新潟営業所を設置
2003年4月	東コン三谷セキサン株式会社を設立
2003年5月	仙台営業所を設置
2004年11月	進光資材株式会社を買収(現 株式会社シンコー)
2005年9月	三谷エンジニアリング株式会社、福井システムズ株式会社を買収
2005年11月	ゲイトウェイ・コンピュータ株式会社を買収

2006年6月 コーアツ三谷セキサン株式会社を設立
鹿児島営業所を設置

2007年5月 進菱三谷セキサン株式会社を設立

2008年12月 北海道永井三谷セキサン株式会社(現 北海道三谷セキサン株式会社)を設立

2009年1月 札幌支店を設置

2010年6月 株式会社トスマク・アイ、株式会社環衛を買収

2011年4月 東京三谷セキサン株式会社が三谷エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を三谷エンジニアリング株式会社に変更

2013年4月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定

2013年7月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

2014年2月 三谷セキサンエンジニアリングサポート株式会社を設立

2014年4月 富山営業所を設置

2014年10月 福島営業所、沖縄事務所を設置

2014年12月 ホテルゲストワン(HOTEL Guest1)上野駅前を開業

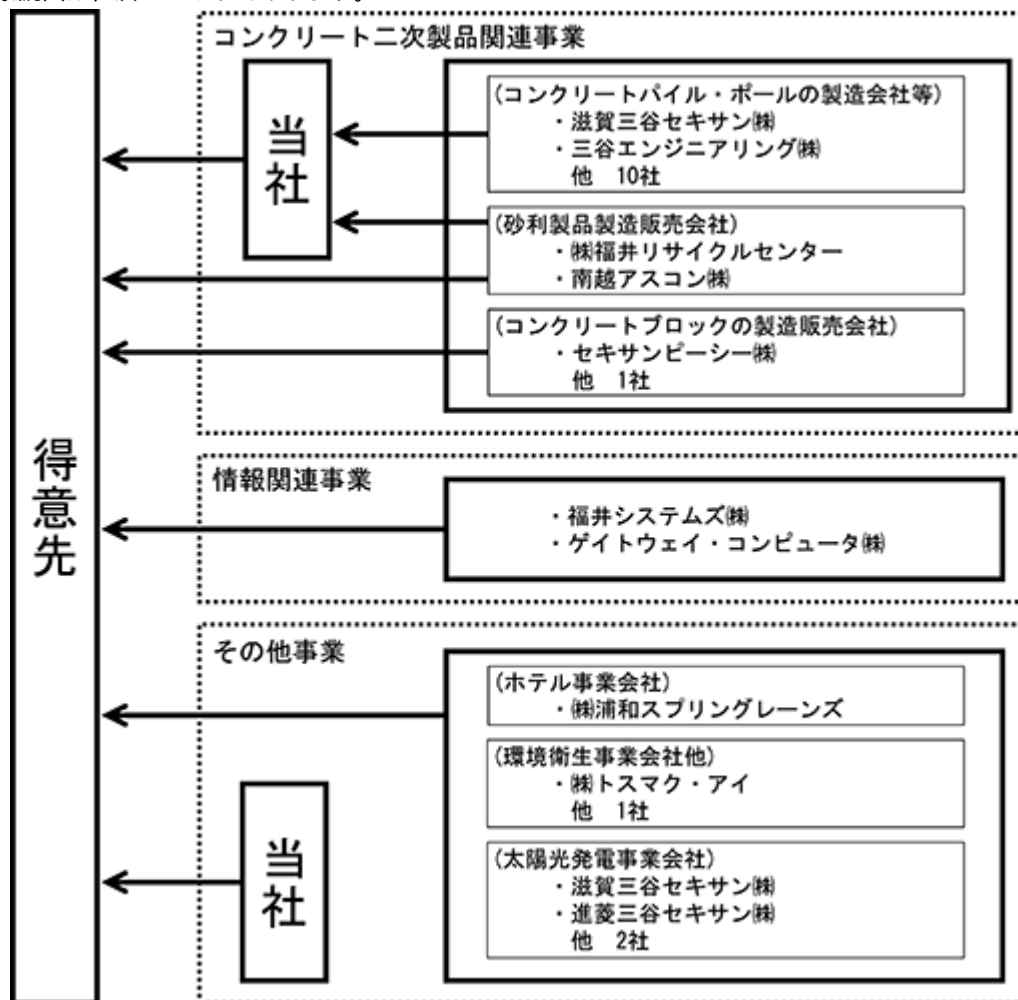
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社21社、非連結子会社3社及び非持分法適用関連会社1社で構成されております。主な事業としては、コンクリートパイル、ポール、環境製品（ブロック製品）、砂利の製造販売及び消波ブロックの型枠賃貸を行っており、ほか情報関連、環境衛生、施設管理、ビジネスホテルの運営、不動産賃貸業務及び太陽光発電の事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。（非連結子会社3社及び非持分法適用関連会社1社は、除いております。）

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品関連事業	コンクリートパイル、ポール、コンクリートブロック、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸	当社、滋賀三谷セキサン(株)、三谷エンジニアリング(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 17社)
情報関連事業	情報システム構築、ハード・ソフトウェアの販売	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	環境衛生、施設管理、ホテル事業、技術提供収入、不動産賃貸、太陽光発電収入	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ、滋賀三谷セキサン(株)、進菱三谷セキサン(株) (会社数 計 8社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (注) 5	関係内容
(連結子会社)					
三谷エンジニアリング㈱ (注) 2	茨城県猿島郡	50	コンクリート 二次製品	100.0	業務委託契約に基づき、コン クリート二次製品を製造して いる。また、場所打ち杭工 事、地盤改良を施工してい る。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
滋賀三谷セキサン㈱	滋賀県東近江市	60	コンクリート 二次製品	55.0	業務委託契約に基づき、コン クリート二次製品を製造して いる。 役員の兼任等...有
セキサンピーシー㈱	福井県福井市	76.7	コンクリート 二次製品	84.9	環境製品(コンクリートブ ロック)を製造販売してい る。 なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
㈱福井リサイクルセンター	福井県福井市	10	コンクリート 二次製品	65.0	再生骨材の製造販売をしてい る。 なお、当社所有の土地を賃貸 している。 役員の兼任等...有
南越アスコン㈱ (注) 3	福井県越前市	25	コンクリート 二次製品	31.0	アスファルト合材の製造販売 をしている。 役員の兼任等...有
㈱浦和スプリングレーンズ	埼玉県さいたま市	90	その他	100.0	ホテル・ボウリング場の経営 をしている。 なお、当社所有の土地・建物 を賃貸している。 役員の兼任等...有
福井システムズ㈱	福井県坂井市	50	情報関連	84.0	情報処理委託計算及びコン ピュータプログラム等のシス テム開発をしている。 役員の兼任等...有
ゲイトウェイ・コンピュータ ㈱	東京都千代田区	47.2	情報関連	95.6	コンピュータ及びシステムの 販売をしている。 役員の兼任等...有
㈱トスマク・アイ	石川県白山市	80	その他	100.0	廃棄物収集等の環境衛生事 業、施設管理事業をしてい る。 役員の兼任等...有
三谷セキサンエンジニアリン グサポート㈱	東京都台東区	10	コンクリート 二次製品	100.0	杭工事等の現場管理をしてい る。 役員の兼任等...有
その他11社					
(その他の関係会社)					
三谷商事㈱ (注) 4	福井県福井市	5,008		11.0 (2.2) (被所有) 直接9.3 間接7.3	製品の販売及び原材料等の一 部購入をしている。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 支配力基準により連結子会社に含まれております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品関連事業	542(205)
情報関連事業	245(8)
その他事業	239(198)
全社(共通)	16(2)
合計	1,042(413)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、()は臨時従業員数を外書しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273(130)	40.06	11.01	6,361

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品関連事業	244(128)
その他事業	13(-)
全社(共通)	16(2)
合計	273(130)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、()は臨時従業員数を外書しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、独自の製品・新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期的に見て、厳しさが増していくことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為の内容等について検討するためあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社グループが建築資材メーカーとして業界での確固たる地位を築き、当社グループが構築してきたコーポレートブランド・企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、企業価値の源泉である 高性能かつ安全な商品・工法を創造する最先端の技術開発力、お客様の高度なニーズにも対応するコンサルティング営業力と一貫通貫の責任施工体制、高品質な商品を安定的に供給する全国的な製造販売体制が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社としては、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かについて、必要十分な情報の提供と一定の評価期間が与えられた上で、熟慮に基づいて判断できるような体制を確保することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、必要かつ十分な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であり、さらには、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量買付行為（(3)に定義されます。）を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断し、このような者による大量買付行為に対しては、当社が必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値をさらに向上させるために、研究開発投資、人材育成投資を積極的に行い、当社の企業価値の源泉である技術開発力、コンサルティング営業力、製造販売力の一層の強化を進めます。技術開発力の強化においては、顧客ニーズと品質管理に対応した商品開発を行っており、既存事業領域に留まらない新分野への技術開発に取り組むと同時に、環境保全に配慮した地球に優しく安全性の高い商品・工法の開発を推進し、豊かな国土開発に貢献できる企業を目指します。また、全国を網羅する製造販売拠点においては、新鋭設備の導入による効率化をすすめ、高品質な商品を低コストで供給するノウハウの洗練を図ると共に、IT技術を活用した生産管理システムの構築により迅速な供給体制を整備いたします。

このような企業活動により、これからも当社は、「開拓者精神」を持ったジオテクノロジーのトップブランドカ

ンパニーとして様々なソリューションを通じて社会に貢献し、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のために、社会の信頼を得られる企業であり続けることです。その強化の一環として、これまでに以下の施策を行ってまいりました。

当社は、2000年6月28日開催の当社取締役会において、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。2001年6月26日開催の定時株主総会において、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確化するために、当社の取締役の任期を2年から1年に短縮しております。当社の取締役会は、独立社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、経営の最高意思決定機関として重要事項を決定しております。また、経営執行会においても専門性に優れた執行役員が迅速に業務執行事項を決定しております。業務執行にあたり監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、十分な経営チェックを行える体制としております。

さらに、当社は、内部監査部門としての内部監査室によるコンプライアンスやリスク管理の状況などの定期的な監査、会計監査人による当社の内部統制システムの適正性・有効性についての監査および子会社に対する適切な管理を行うなど、適切な企業統治体制を確立しております。

当社は、今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んで参ります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2018年5月11日開催の取締役会および2018年6月14日開催の当社第85回定時株主総会の決議に基づき、2015年6月12日に更新した「当社株式の大量買付行為への対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で、更新いたしました（以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付行為を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対し、（i）事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ii）当社が当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（iii）株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。かかる大量買付行為についての必要かつ十分な情報の収集・検討等を行う時間を確保するため、大量買付者には、取締役会評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施するか否かについて決議を行うまで大量買付行為の開始をお待ちいただくように要請するものです。

当社取締役会は、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守したか否か、大量買付者が本プランに定められた手続を遵守した場合であってもその大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものとして対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施するか否か、および、対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施するか否かについて株主総会に諮るか否かの判断については、その客観性、公正性および合理性を担保するため、当社取締役会は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、独立委員会に必ず諮問することとします。

本プランは、以下の **ないし** のいずれかに該当またはその可能性がある行為がなされ、またはなされようとする場合（以下「大量買付行為」といいます。）を適用対象とします。

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付その他の取得

当社が発行者である株券等に関する大量買付者が、当社の他の株主との間で当該他の株主が当該大量買付者の共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該大量買付者の株券等保有割合が20%以上となるような行為

大量買付行為を行う大量買付者には、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、大量買付行為の実行に先立ち、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言を含む書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出して頂きます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書（以下に定義されます。）の様式を大量買付者に対して交付いたします。大量買付者は、当社が交付した書式に従い、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した買付説明書を、当社に提出していただきます。なお、意向表明書および買付説明書における使用言語は

日本語に限ります。

次に、大量買付者より本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、当社取締役会は、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大量買付行為の場合）の取締役会評価期間を設定します。当社取締役会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会が代替案を作成した場合にはその概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と当社取締役会が判断した情報を除き、情報開示を行います。

独立委員会は、大量買付者および当社取締役会から提供された情報に基づき、必要に応じて、外部専門家等の助言を得て大量買付行為の内容の評価・検討等を行い、取締役会評価期間内に対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施するか否かにつき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告します。独立委員会は、その判断の透明性を高めるため、大量買付者から提供された本必要情報、大量買付行為の内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提出された代替案の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、営業秘密等開示に不適切と独立委員会が判断した情報を除き、取締役会を通じて情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、取締役会評価期間内に対抗措置としての新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議または株主総会招集の決議その他必要な決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施するか否かにつき株主総会において株主の皆様にお諮りする場合には、株主総会招集の決議の日より最長60日以内に当社株主総会を開催することとします。

対抗措置としての新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大量買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会または株主総会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての中止または変更を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示をします。

本プランの有効期間は、2018年6月14日開催の当社第85回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。また、取締役会は、本プランの有効期間中に独立委員会の承認を得たうえで、本プランの内容を変更する場合があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.m-sekisan.co.jp/ir/>）に掲載する2018年5月11日付プレスリリースをご覧ください。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(2)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、(2)に記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、(3)に記載した本プランも、(3)に記載したとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施または株主総会招集の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である外部専門家等を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は3年であり、その更新については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

需要動向

当社グループの主力のバイル部門の全体需要は、民間需要に大きく影響される状況にあります。想定以上に需要が落ち込んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが展開する事業において、価格競争の熾烈化や、新しい競合先の市場参入によって当社グループの製品及びサービスが厳しい価格競争にさらされることで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しており、購入に際しては安定供給及び品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格

当社グループのコンクリート二次製品関連事業におきましては、原材料としてセメントや鋼材等を使用しておりますが、市場価格の変動により調達価格が上昇し、製造コスト等に影響を及ぼすおそれがあります。当社グループとしましては、コスト上昇に対して全社的なコストダウンに取り組むと共に顧客への適正価格の改定を要請する努力を行いますが、価格動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒リスク

当社グループの販売先の中には、財務面において不安な企業もあります。当社グループの与信管理体制により貸倒れ発生を未然に防止する取り組みを行っておりますが、貸倒れリスクは皆無ではないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品及び新技術の開発

当社グループは高品質、低価格そして革新的な製品及び工法等の開発を念頭に進めており、知的財産権についても多数の特許等の申請を行っております。申請にあたっては公知の技術の調査を入念に行っておりますが、権利を保有する企業への抵触を全て排除することはできません。その場合には抵触する製品等の販売停止、損害賠償等を請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは建設業許可、産業廃棄物許可等を受けており、これらの許認可を受けるための諸条件、関係法令の遵守に努めております。当連結会計年度末において事業運営上の支障をきたす状況は生じておりませんが、法令違反等により許認可が取り消された場合には、事業の運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵

当社グループは、高品質の製品、工事、システムの販売を行っておりますが、予見できない瑕疵によっては品質の悪化や工期の遅延が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償等が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故

当社グループは、設備の点検、保守、また安全衛生教育により製造設備の安定操業、安全確保に努めておりますが、不慮の事故等により工場周辺あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは全国に生産拠点を設けておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点到甚大な被害を受けた場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格の高騰、人手不足による労務費の高騰、米国の保護主義的な貿易政策などの海外経済の不確実性等、不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は710億56百万円（前期比5.5%増）、営業利益は、採算管理の徹底・経費抑制等の収益改善に努めた結果、81億22百万円（同16.2%増）となりました。経常利益は84億57百万円（同18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億10百万円（同16.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート二次製品関連事業

コンクリート二次製品関連事業につきましては、販売強化に取り組み、採算管理の徹底・経費抑制等の収益改善に努めました。その結果、当部門の売上高は583億72百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は68億36百万円（同21.6%増）となりました。

情報関連事業

情報関連事業につきましては、売上高は71億71百万円（前期比7.4%増）となり、営業利益は5億15百万円（同12.4%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は55億12百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は13億46百万円（同3.3%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品関連事業	16,957	99.1
情報関連事業	2,025	99.2
その他事業	2,804	104.4
合計	21,787	99.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品関連事業	57,185	102.5	15,969	93.1
情報関連事業	7,041	100.7	227	63.7
その他事業	5,512	102.4		
合計	69,740	102.3	16,197	92.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品関連事業	58,372	105.5
情報関連事業	7,171	107.4
その他事業	5,512	102.4
合計	71,056	105.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、865億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ59億77百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金等の流動資産の増加と、投資有価証券の時価評価等の固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、276億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億26百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価増による繰延税金負債の増加等の固定負債の増加によるものであります。

純資産合計は、589億40百万円となり、前連結会計年度末と比べ56億51百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は252億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億19百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億66百万円（前期は65億53百万円）となり、前連結会計年度に比べ26億13百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少が主な内容であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億97百万円（前期は40億87百万円）となりました。これは、工事用部材、工場用設備等の有形固定資産の取得による支出21億54百万円が主な内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億89百万円（前期は10億3百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出が主な内容であります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金等は、原則として、自己資金又は銀行からの借入により資金調達しております。主な設備投資資金需要としては、工事用部材、工場用設備の更新等となります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、グループ間で連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品、施工技術及び施工管理技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、279百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動は、コンクリート二次製品関連事業セグメントのみであります。

基礎研究分野

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組んでおります。

国土保全開発分野

社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めております。

品質保証分野

需要家（顧客）の信頼性向上、品質マネジメントシステムの構築のため、三谷エンジニアリング(株)（製造部門）、滋賀三谷セキサン(株)（製造部門）、当社技術部及びポール営業部は、ISO9001を取得しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産の合理化、品質向上のための投資を行うとともに、需要の変化に対応した投資を重点的に行ないました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,234百万円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)コンクリート二次製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工事中用部材、工場用設備の更新を中心とする1,485百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)情報関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、情報関連機器の更新、ソフトウェアを中心とする359百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、環境衛生事業に係る車輛及び工場用設備の更新を中心とする377百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、社内システムの更新を中心とする12百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品他	土地 (面積 m^2)	合計	
茨城工場 (茨城県猿島郡 境町)	コンクリート二次製品 関連事業	パイル・ ポール生産 設備	168	0		264 (98,972)	432	[]
金津工場 (福井県 あわら市)	コンクリート二次製品 関連事業	パイル生産 設備	83	84	22	155 (44,109)	346	18 [12]
寺前工場 (福井県 福井市)	コンクリート二次製品 関連事業	砂利製品 生産設備	10	61	7	60 (25,780)	139	5 [1]
ホテル・ポウ リング場 (埼玉県さい たま市南区)	その他事業	ホテル・ポ ウリング設 備	135	26	10	138 (4,837)	310	[]
ポウリング場 (埼玉県 川口市)	その他事業	ポウリング 設備	54	0	0	229 (1,976)	284	[]
大宮三谷ビル (埼玉県さい たま市大宮区)	その他事業	テナントビ ル設備	422	1	1	0 (800)	425	[]
大阪三谷ビル (大阪府大阪 市中央区)	その他事業	テナントビ ル設備	273			1,653 (698)	1,926	[]

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。また当社以外の会社に在籍する人員は、含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品他	土地 (面積 m^2)	合計	
三谷エン ジニアリ ング(株)	茨城工場 (茨城県 猿島郡 境町)	コンクリート二次製品 関連事業	パイル・ ポール生 産設備	110	312	109	()	532	29 [1]
セキサン ピーシー (株)	福井工場 (福井県 福井市)	コンクリート二次製品 関連事業	環境製品 生産設備	121	17	5	()	144	17 [3]
(株)トスマ ク・アイ	松任リサイ クル工場 (石川県 白山市)	その他事業	リサイク ル製品生 産設備	293	196	1	570 (34,613)	1,062	21 [11]

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。また上記の会社以外の会社に在籍する人員は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月20日 (注)		24,986,599		2,146	1,844	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	12	305	65	4	3,505	3,915	
所有株式数(単元)		16,702	1,508	106,326	25,075	4	100,095	249,710	15,599
所有株式数の割合(%)		6.69	0.60	42.58	10.04	0.00	40.08	100.00	

(注) 自己株式5,246,662株は、「個人その他」に52,466単元、「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人三谷市民文化振興財団	福井県福井市豊島1丁目3番1号	2,189	11.09
三谷商事株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,826	9.25
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,483	7.52
一般財団法人三谷進一育英会	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,425	7.22
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,004	5.09
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	5.06
三谷宏治	福井県福井市	749	3.79
三谷滋子	福井県福井市	749	3.79
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.90
三谷土地ホーム株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	356	1.80
計		11,158	56.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,246,662株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,246,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,724,400	197,244	
単元未満株式	普通株式 15,599		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		197,244	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷セキサン株式会社	福井県福井市豊島1丁目3 番1号	5,246,600		5,246,600	21.00
計		5,246,600		5,246,600	21.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年5月11日)での決議状況 (取得期間2018年5月14日~2019年3月22日)	120,000	320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	56,800	150
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,200	169
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.67	52.98
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.67	52.98

(注) 2018年7月10日をもって、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年7月10日)での決議状況 (取得期間2018年7月11日~2019年3月22日)	120,000	320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117,600	319
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.00	0.03
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.00	0.03

(注) 2018年10月31日をもって、2018年7月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年11月9日)での決議状況 (取得期間2018年11月12日~2019年3月22日)	120,000	320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	111,000	308
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	11
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.50	3.74
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.50	3.74

(注) 2019年1月15日をもって、2018年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年1月16日)での決議状況 (取得期間2019年1月17日~2019年5月13日)	120,000	320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	95,100	273
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,900	46
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.75	14.54
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.75	14.54

(注) 2019年3月11日をもって、2019年1月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年3月12日)での決議状況 (取得期間2019年3月13日~2019年5月13日)	100,000	280
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,200	18
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,800	261
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.80	93.36
当期間における取得自己株式	14,400	42
提出日現在の未行使割合(%)	79.40	78.15

(注) 2019年5月13日をもって、2019年3月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了致しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年5月13日)での決議状況 (取得期間2019年5月14日~2020年3月24日)	120,000	360
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,000	360
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	14,000	39
提出日現在の未行使割合(%)	88.33	89.11

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	293	0
当期間における取得自己株式	95	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,246,662		5,275,157	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益還元を維持すると共に、将来の事業展開と企業の体質強化のために、内部留保にも留意し、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。なお、当社定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度末配当は、1株当たり19.50円とし、中間配当10.50円とあわせた年間配当は1株当たり30.00円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	209	10.50
2019年6月13日 定時株主総会決議	384	19.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のために、社会の信頼を得られる企業であり続けることです。当社は、今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでいきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

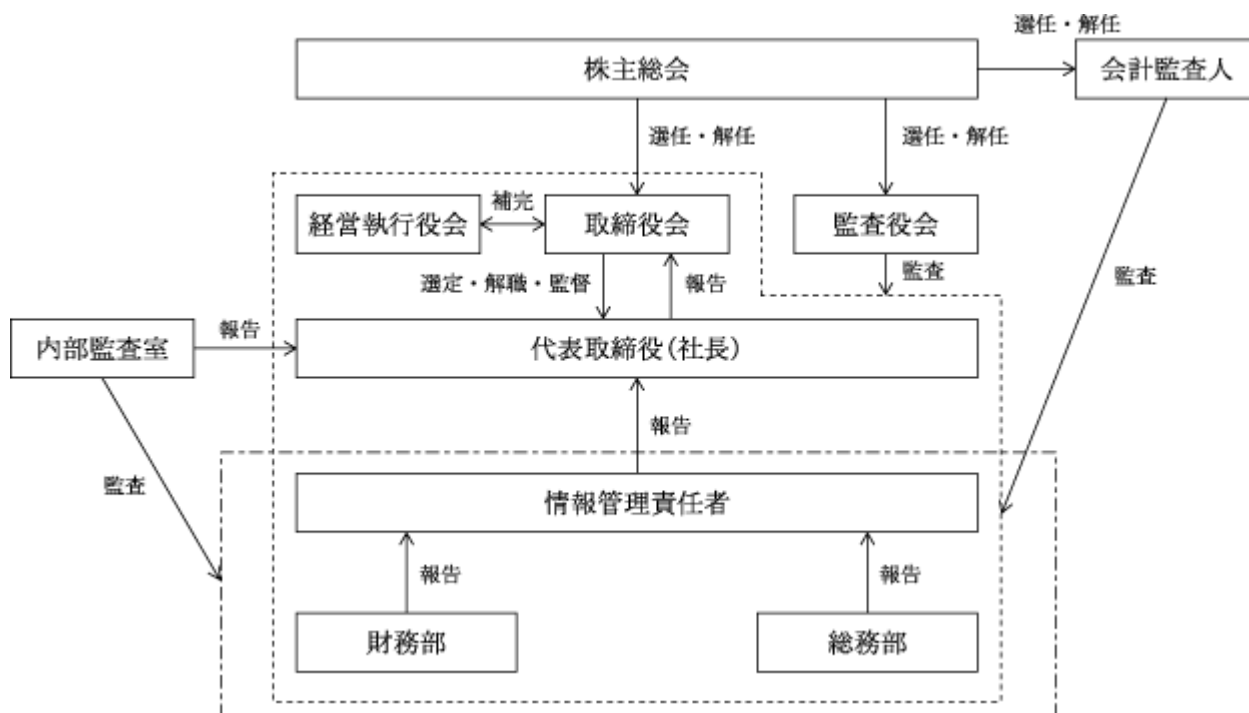
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、経営の最高意思決定機関として重要事項を決定しております。原則として、監査役3名（うち社外監査役2名）も出席のうえ、月1回開催されております。

また、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度（当社の呼称は、経営執行役）を導入しております。経営執行役会は、経営執行役9名で構成され、専門性に優れる経営執行役が、迅速に業務執行事項を決定しております。原則として、常勤監査役1名も出席のうえ、月2回開催しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、独立した立場からの業務監査を実施しております。原則として、月1回開催しております。

社長直属の内部監査室は、定期的な内部監査を行い、自発的な内部統制チェックを行っております。

上記のように、取締役会及び経営執行役会は迅速かつ確かな意思決定機関として、監査役会は監査役がそれぞれの専門知識を活かした監査を行うことで経営の監視機関として十分に機能していると認識しているため、現体制を採用しております。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

a. コンプライアンス

当社の各部門の日常業務に関する法令・定款の遵守状況のチェックは内部監査室が実施し、取締役の職務執行状況の法令・定款への適合状況については監査役が法令に基づき監査を実施しております。

これに関連し、内部通報制度といたしまして、コンプライアンスに関する当社グループ共通の専門窓口を設置し、法令違反等に関する相談や通報を受け付ける体制を構築しております。

b. 情報管理体制

取締役及び経営執行役の職務執行等に係る情報は、法令のほか、文書管理規程等に沿って書面または電磁的方法により作成・保存されており、作成・保存された情報は必要に応じて取締役、経営執行役、監査役及び会計監査人等が常時閲覧できることとしております。取締役の職務執行に係る情報の作成・保存及び管理体制については、監査役の監査を受けております。

c. 会計監査人の内部統制に関する事項

会計監査人は、当社の内部統制システムの適正性・有効性についての監査も行っており、監査結果は速やかに経営者へ報告されます。改善すべき事項が生じた場合は直ちに各部署へ指示され、早急に改善策を検討し、実施される体制を構築しております。

d. グループ会社の管理体制の整備の状況

当社は子会社に対する適切な経営管理を行っております。子会社に関しても、所属する役職員がコンプライアンスに関して通報または相談できる当社グループ共通の専門窓口を設置し、グループとして一体的にコンプライアンス推進体制を構築しております。

さらに、当社の内部監査室が内部監査計画に従って定期的に子会社の監査を実施するとともに、当社の監査役が子会社の監査役を兼任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適正に管理・対応できる体制として、管理本部長をリスク管理に関する統括責任者として、全社的なリスクを管理・統括するものとしております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が対応責任者となり、危機管理のためのチームを組成し対応することで、損失を最小限に止める体制整備を図ります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

・取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当の実施

当社は、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益分配の機会を増加させるため、中間配当と期末配当の2回行ってまいります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される職務を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長経営執行役	三谷 進治	1970年12月7日生	1997年6月 当社取締役 1998年6月 当社取締役 財務部長 1999年12月 当社専務取締役 2001年12月 当社代表取締役社長(現在)	注4	189
専務取締役 専務経営執行役 パイル・ボール 事業本部兼 技術本部担当	田中 昌郁	1960年2月13日生	1982年4月 当社入社 2003年4月 当社大阪支店長 2009年1月 当社経営執行役 大阪支店長兼四国支店長 2011年6月 当社経営執行役 東京支店長 2013年11月 当社常務経営執行役 パイル・ボール事業本部、技術本部担当 2014年6月 当社常務取締役 パイル・ボール事業本部、技術本部担当 2018年6月 当社専務取締役 パイル・ボール事業本部、技術本部担当(現在)	注4	3
取締役 相談役	三谷 聡	1962年8月28日生	1985年2月 当社取締役 1994年6月 当社取締役副社長 1994年12月 当社代表取締役社長 1998年6月 三谷商事(株)代表取締役社長(現在) 1998年6月 当社取締役相談役(現在)	注4	196
取締役	渡辺 崇嗣	1975年8月13日生	2000年5月 (株)駒屋 代表取締役社長(現在) 2003年6月 当社監査役 2006年6月 当社取締役(現在)	注4	10
取締役	山口 浩二	1961年1月22日生	1999年8月 (株)山口伊三郎家具 代表取締役社長(現在) 2006年6月 当社取締役(現在)	注4	
取締役 経営執行役 管理本部兼 砂利事業本部兼 水工資材事業本部 担当	阿部 亨	1966年2月16日生	2002年1月 当社入社 総務部長 2009年6月 当社経営執行役 総務部長 2011年6月 当社経営執行役 管理本部長 2012年6月 当社取締役 管理本部長 2013年11月 当社取締役 パイル・ボール事業本部北陸支社長 2015年6月 当社取締役 管理本部兼砂利事業本部兼水工資材事業本部担当(現在)	注4	4
常勤監査役	石田 幸康	1957年11月4日生	2008年10月 三谷商事(株)関西支社 大阪支店長 2011年6月 当社常勤監査役(現在)	注5	
監査役	田中 和夫	1949年8月17日生	1973年3月 当社入社 1991年4月 当社技術部長 1996年6月 当社取締役 2006年9月 当社技術本部経営執行役常務 2007年6月 当社監査役(現在)	注5	23
監査役	杉原 英樹	1941年9月20日生	1964年4月 三菱アルミニウム(株)入社 1971年10月 大手町監査法人入所 1972年1月 昭和監査法人浜松事務所入所 1977年4月 弁護士・公認会計士事務所開業(杉原・きっかわ法律事務所)(現在) 1992年4月 福井弁護士会会長、日弁連理事 2013年6月 当社監査役(現在)	注6	
計					426

- (注) 1 取締役 三谷聡及び渡辺崇嗣は、代表取締役社長三谷進治の二親等内の親族であります。
- 2 取締役 山口浩二は、社外取締役であります。
- 3 監査役 石田幸康及び杉原英樹は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 石田幸康、監査役 田中和夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 杉原英樹の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、企業経営の意思決定をより迅速かつ的確に行えるよう、業務執行を分担し、業務執行責任の強化、明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、2004年6月より執行役員を経営執行役と呼称しております。また、2013年11月より経営執行役の役付の呼称を変更しております。なお、上記の取締役を兼務する経営執行役のほか専任の経営執行役が6名おり、その地位、担当及び氏名は次のとおりであります。

地位	担当	氏名
常務経営執行役	パイル・ボール事業本部関東支社	西 畠 正 泰
経営執行役	技術本部技術部	加 藤 洋 一
経営執行役	施工本部	木 谷 好 伸
経営執行役	パイル・ボール事業本部関西支社兼北陸支社	近 藤 康
経営執行役	セキサンピーシー(株)・(株)シンコー	大 森 保 明
経営執行役	パイル・ボール事業本部ボール部	佐 藤 弘

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、山口浩二氏の1名であります。山口浩二氏は、株式会社山口伊三郎家具の代表取締役社長であります。当社と同社において取引関係がありますが、当該取引は不定期かつ僅少であります。

また、当社の社外監査役は、石田幸康氏及び杉原英樹氏の2名であります。常勤監査役の石田幸康氏とは現在取引関係、その他利害関係はありませんが、同氏が2011年6月まで在籍していた三谷商事(株)は当社のその他の関係会社に該当し、当社及び当社の連結子会社と資本的関係及び取引関係があります。杉原英樹氏は、弁護士として長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しており、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任に関しては独立性に関する基準及び方針は特に定めておりませんが、独立した立場から経営に関する助言、チェック体制の強化等を図ることを主たる目的として選任しております。

また、社外監査役は、他の監査役と共に内部監査室及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）が取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店、事業所及び子会社の財産の状況を把握し、必要に応じて報告を求めするなど、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の監査室による内部監査を実施し、自発的な内部統制のチェック機能を強化しております。

内部監査、監査役及び会計監査人は随時情報の交換を行い、連携を強化しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

高木 勇

石原 鉄也

沖 聡

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定理由は、独立性及び品質管理体制等を含め、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を有していると総合的に判断したためであります。

監査役会は、監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合に、監査法人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が監査法人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人が独立の立場を保持し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われたと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		21	
連結子会社				
計	19		21	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査の有効性と効率性に配慮されており、監査報酬の水準は適切と判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額については、取締役の報酬限度額は、2008年6月19日開催の第75回定時株主総会において月額400万円以内、2012年6月14日開催の第79回定時株主総会において非金銭的報酬として社宅提供費用を月額400万円以内と決議しております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会において、協議の上、代表取締役社長に一任して決定しております。監査役の報酬限度額は、1982年2月26日開催の第48回定時株主総会において月額200万円以内と決議しております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役の協議によって決定しております。

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、業績及び貢献度を考慮し決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職 慰労金等	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	185	163		20	1	5
監査役 (社外監査役を除く)	1	1		0		1
社外役員	16	14		1		3

(注) 1 退職慰労金等は、役員退職慰労引当金繰入額及び役員退職慰労金であります。

2 その他は、借上げ社宅負担分であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

純投資目的以外の目的である投資株式については、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、取引先等の株式を保有する方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、経営執行役員において、定期的かつ継続的に、保有目的の合理性や保有に伴う便益やリスクなどを検証し、縮減の必要性等を検証します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	335
非上場株式以外の株式	25	163

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	10	5	取引先持株会に加入及び関連業界の情報収集のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	14
非上場株式以外の株式	1	11

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
清水建設(株)	57,755	56,575	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。取引先持株会加入のため、増加。	無
	55	53		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,684	7,684	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証	無
	30	33		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	20,000	20,000	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証	有
	23	28		
徳倉建設(株)	5,363	5,127	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。取引先持株会加入のため、増加。	無
	15	14		
高周波熱錬(株)	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	有
	8	10		
飛島建設(株)	6,149	57,100	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。株式併合のため、減少。	無
	8	10		
(株)上組	1,749	1,575	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。取引先持株会加入のため、増加。	無
	4	3		

第一生命ホールディングス(株)	2,500	2,500	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	有
	3	4		
三菱マテリアル(株)	1,275	1,275	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	有
	3	4		
日本ヒューム(株)	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	1	1		
アジアパイルホールディングス(株)	2,376	2,376	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	有
	1	1		
東急建設(株)	1,634	1,268	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。取引先持株会加入のため、増加。	無
	1	1		
松井建設(株)	1,426	981	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。取引先持株会加入のため、増加。	無
	1	0		
ショーボンドホールディングス(株)	100		取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。購入。	無
	0			
東京電力ホールディングス(株)	1,030	1,030	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	0	0		
三谷産業(株)	2,420	2,420	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	0	1		
住友大阪セメント(株)	100	1,000	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。株式併合のため、減少。	有
	0	0		
太平洋セメント(株)	100	100	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	0	0		
日本コンクリート工業(株)	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	有
	0	0		
(株)ダイセキ	100	100	関連業界の情報収集のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	0	0		
(株)小松製作所	100		取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。購入。	無
	0			
(株)タケエイ	300	300	関連業界の情報収集のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。	無
	0	0		
リファイン・バース(株)	100		関連業界の情報収集のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。購入。	無
	0			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1		関連業界の情報収集のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。購入。	無
	0			
(株)ベルテクスコーポレーション	20	100	取引関係の維持・強化のため。保有目的及び収益性等の観点から検証。株式併合のため、減少。	無
	0	0		
(株)大京		3,783		無
		8		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,240	26,545
受取手形及び売掛金	5 20,906	5 18,749
電子記録債権	5 1,761	5 2,188
商品及び製品	2,155	2,365
仕掛品	81	72
原材料及び貯蔵品	774	754
前払費用	37	39
短期貸付金	27	4
未収入金	96	54
その他	260	560
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	48,337	51,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,054	4,248
機械装置及び運搬具（純額）	2,970	2,827
工具、器具及び備品（純額）	973	800
土地	7,391	7,383
建設仮勘定	18	270
その他（純額）	405	286
有形固定資産合計	2, 3 15,813	2, 3 15,816
無形固定資産		
ソフトウェア	652	554
その他	78	119
無形固定資産合計	730	673
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,978	1 16,298
長期貸付金	19	18
差入保証金	281	288
固定化営業債権		0
長期前払費用	57	72
繰延税金資産	514	533
その他	874	1,550
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	15,714	18,750
固定資産合計	32,258	35,241
資産合計	80,595	86,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,201	8,583
電子記録債務	4,777	4,893
短期借入金	2 118	2 43
未払金	2,986	2,621
未払費用	1,290	1,333
未払消費税等	333	431
未払法人税等	1,438	1,528
工事損失引当金	23	
保証工事引当金	34	34
その他	821	906
流動負債合計	21,024	20,374
固定負債		
長期借入金	2 322	2 278
長期預り保証金	240	240
リース債務	466	622
繰延税金負債	3,776	4,500
役員退職慰労引当金	475	509
退職給付に係る負債	872	926
保証工事引当金	57	92
その他	70	88
固定負債合計	6,282	7,259
負債合計	27,307	27,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,847	1,847
利益剰余金	41,412	46,410
自己株式	2,408	3,479
株主資本合計	42,997	46,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	10,025
その他の包括利益累計額合計	8,410	10,025
非支配株主持分	1,881	1,990
純資産合計	53,288	58,940
負債純資産合計	80,595	86,573

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	67,363	71,056
売上原価	5 55,288	5 57,676
売上総利益	12,075	13,380
販売費及び一般管理費	1, 2 5,083	1, 2 5,257
営業利益	6,992	8,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	201
為替差益		100
その他	146	143
営業外収益合計	303	446
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	123	
その他	53	107
営業外費用合計	181	111
経常利益	7,113	8,457
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 1
投資有価証券売却益	2	26
その他	3	
特別利益合計	15	28
特別損失		
固定資産除売却損	4 23	4 71
災害による損失		130
その他	0	26
特別損失合計	23	228
税金等調整前当期純利益	7,105	8,258
法人税、住民税及び事業税	2,307	2,638
法人税等調整額	46	6
法人税等合計	2,260	2,631
当期純利益	4,844	5,626
非支配株主に帰属する当期純利益	121	116
親会社株主に帰属する当期純利益	4,723	5,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,844	5,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,254	1,621
その他の包括利益合計	1 2,254	1 1,621
包括利益	7,099	7,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,969	7,125
非支配株主に係る包括利益	130	122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,847	37,034	1,815	39,212
当期変動額					
剰余金の配当			345		345
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,723		4,723
自己株式の取得				593	593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,377	593	3,784
当期末残高	2,146	1,847	41,412	2,408	42,997

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,164	6,164	1,766	47,143
当期変動額				
剰余金の配当				345
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,723
自己株式の取得				593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,245	2,245	114	2,360
当期変動額合計	2,245	2,245	114	6,144
当期末残高	8,410	8,410	1,881	53,288

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,146	1,847	41,412	2,408	42,997
当期変動額					
剰余金の配当			511		511
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,510		5,510
自己株式の取得				1,071	1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,998	1,071	3,927
当期末残高	2,146	1,847	46,410	3,479	46,924

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,410	8,410	1,881	53,288
当期変動額				
剰余金の配当				511
親会社株主に帰属する 当期純利益				5,510
自己株式の取得				1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,614	1,614	109	1,724
当期変動額合計	1,614	1,614	109	5,651
当期末残高	10,025	10,025	1,990	58,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,105	8,258
減価償却費	2,172	2,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	54
受取利息及び受取配当金	156	201
支払利息	4	3
為替差損益(は益)	123	100
投資有価証券売却損益(は益)	2	20
投資有価証券評価損益(は益)		0
固定資産除売却損益(は益)	13	69
災害損失		112
売上債権の増減額(は増加)	1,833	1,728
たな卸資産の増減額(は増加)	206	189
仕入債務の増減額(は減少)	572	725
その他	258	379
小計	8,129	11,624
利息及び配当金の受取額	156	201
利息の支払額	4	3
災害損失の支払額		101
法人税等の支払額	1,727	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,553	9,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	44	94
投資有価証券の取得による支出	5	7
投資有価証券の売却による収入	4	41
有形固定資産の取得による支出	3,895	2,154
有形固定資産の売却による収入	12	10
その他	248	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,087	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31	75
長期借入れによる収入	720	
長期借入金の返済による支出	487	43
リース債務の返済による支出	250	274
自己株式の取得による支出	593	1,071
配当金の支払額	345	511
非支配株主への配当金の支払額	15	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394	4,819
現金及び現金同等物の期首残高	19,082	20,476
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,476	1 25,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 21社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の他、11社あります。

(2)主要な非連結子会社名

(株)ホンダベルノ福井

(株)ブレインズ

GWC SINGAPORE PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社は、ありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ホンダベルノ福井

(株)ブレインズ

GWC SINGAPORE PTE. LTD. 他1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称

福井ゼロックス(株) 他1社

関連会社としなかった理由

当社は議決権の20%以上を保有しておりますが、財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び経営執行役の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

保証工事引当金

原材料採取地を原状復帰するために将来発生する費用について、連結会計年度末における費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨預金は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」514百万円に含めて表示しております。前連結会計年度において、「流動負債」の「繰延税金負債」はありませんでした。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたサービス売上に係る発生費用について、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。当該表示方法の変更は、経営管理を充実させる観点から、原価管理をより厳密に行うように見直したことにより、売上原価に含めて計上する方が適切であると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた443百万円を、「売上原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	85百万円	85百万円

2 (1)有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	34,025百万円	35,283百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	651百万円	820百万円
土地	56 "	56 "
計	708百万円	876百万円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
設備資金借入金	90百万円	7百万円
計	90百万円	7百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	57百万円	57百万円
(うち、建物及び構築物)	2 "	2 "
(うち、機械装置及び運搬具)	54 "	54 "

4 自由処分権のある担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保受入有価証券	146百万円	123百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	239百万円	128百万円
電子記録債権	83 "	97 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給与手当賞与	2,367百万円	2,463百万円
減価償却費	142 "	96 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	293百万円	279百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	6 "	"
その他	"	0 "
合計	9百万円	1百万円

- 4 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	1 "	"
その他	"	"
合計	1百万円	0百万円

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	55百万円
工具、器具及び備品	6 "	16 "
その他	8 "	0 "
合計	21百万円	71百万円

- 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工事損失引当金繰入額	92百万円	23百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,243百万円	2,333百万円
組替調整額	〃	0 〃
税効果調整前	3,243百万円	2,333百万円
税効果額	989 〃	711 〃
その他有価証券評価差額金	2,254百万円	1,621百万円
その他の包括利益合計	2,254百万円	1,621百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599			24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,628,259	231,410		4,859,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2017年5月12日の取締役会の決議による自己株式の取得 154,000株

2018年3月9日の取締役会の決議による自己株式の取得 77,000株

単元未満株式の買取りによる増加 410株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	173	8.50	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	172	8.50	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	15.00	2018年3月31日	2018年6月15日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,986,599			24,986,599

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,859,669	386,993		5,246,662

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2018年5月11日の取締役会の決議による自己株式の取得	56,800株
2018年7月10日の取締役会の決議による自己株式の取得	117,600株
2018年11月9日の取締役会の決議による自己株式の取得	111,000株
2019年1月16日の取締役会の決議による自己株式の取得	95,100株
2019年3月12日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,200株
単元未満株式の買取りによる増加	293株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	301	15.00	2018年3月31日	2018年6月15日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	209	10.50	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384	19.50	2019年3月31日	2019年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,240百万円	26,545百万円
預け金(流動資産「その他」)	57 "	263 "
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,821 "	1,511 "
現金及び現金同等物	20,476百万円	25,296百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社等におけるホストコンピュータ(器具工具備品)等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	24	14
1年超	30	36
合計	55	51

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	139	205
投資その他の資産	302	511

(2) リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	139	205
固定負債	302	511

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、それぞれの事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を、銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

現金及び預金等に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとに信用調査を行った上で与信枠の決定を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握にも努めております。

外貨預金については、定期的に為替相場を把握し、為替変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,240	22,240	
(2) 受取手形及び売掛金	20,906	20,906	
(3) 電子記録債権	1,761	1,761	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	13,518	13,518	
資産計	58,426	58,426	
(1) 支払手形及び買掛金	9,201	9,201	
(2) 電子記録債務	4,777	4,777	
(3) 未払金	2,986	2,986	
負債計	16,964	16,964	

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,545	26,545	
(2) 受取手形及び売掛金	18,749	18,749	
(3) 電子記録債権	2,188	2,188	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	15,853	15,853	
資産計	63,336	63,336	
(1) 支払手形及び買掛金	8,583	8,583	
(2) 電子記録債務	4,893	4,893	
(3) 未払金	2,621	2,621	
負債計	16,097	16,097	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券 其他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに、(3) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- なお、短期貸付金、長期貸付金、その他(投資その他の資産)、短期借入金、長期借入金、リース債務については、重要性に乏しいと判断されるため注記を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	459	444

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,240			
(2) 受取手形及び売掛金	20,906			
(3) 電子記録債権	1,761			
(4) 投資有価証券				
其他有価証券の うち満期があるもの				
合 計	44,907			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,545			
(2) 受取手形及び売掛金	18,749			
(3) 電子記録債権	2,188			
(4) 投資有価証券				
其他有価証券の うち満期があるもの				
合 計	47,483			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,488	1,334	12,153
債券			
その他			
小計	13,488	1,334	12,153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	33	3
債券			
その他			
小計	29	33	3
合計	13,518	1,368	12,150

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 459百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,817	1,323	14,494
債券			
その他			
小計	15,817	1,323	14,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	46	10
債券			
その他			
小計	35	46	10
合計	15,853	1,369	14,483

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 444百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	2	
債券(社債)			
その他			
合計	4	2	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	40	26	5
債券(社債)	1	0	
その他			
合計	41	26	5

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	530	530	11	11
合 計		530	530	11	11

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3.契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	1,218	996	15	4
合 計		1,218	996	15	4

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3.契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制度を採用しており、また旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する退職一時金制度も設けております。また、その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	827	百万円
退職給付費用	131	"
退職給付の支払額	67	"
制度への拠出額	20	"
退職給付に係る負債の期末残高	872	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	786	百万円
年金資産	392	"
	394	"
非積立型制度の退職給付債務	477	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	872	"
退職給付に係る負債	872	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	872	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	131	百万円
----------------	-----	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、39百万円でありました。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制度を採用しており、また旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する退職一時金制度も設けております。また、その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	872	百万円
退職給付費用	142	"
退職給付の支払額	64	"
制度への拠出額	24	"
退職給付に係る負債の期末残高	926	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	792	百万円
年金資産	378	"
	413	"
非積立型制度の退職給付債務	512	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	926	"
退職給付に係る負債	926	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	926	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	142	百万円
----------------	-----	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、35百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
未払費用	185	百万円	196	百万円
貸倒引当金	5	"	4	"
役員退職慰労引当金	147	"	158	"
退職給付に係る負債	285	"	302	"
未払事業税	86	"	91	"
土地減損	343	"	343	"
投資有価証券評価損	40	"	40	"
税務上の繰越欠損金	31	"	41	"
減価償却超過額	37	"	35	"
その他	79	"	68	"
繰延税金資産小計	1,244	百万円	1,282	百万円
評価性引当額	541	"	561	"
繰延税金負債との相殺	138	"	188	"
繰延税金資産合計	565	百万円	533	百万円
繰延税金負債				
未収事業税	0	百万円	0	百万円
特別償却準備金	65	"	46	"
外貨預金	95	"	126	"
その他	98	"	98	"
その他有価証券評価差額金	3,705	"	4,417	"
繰延税金負債小計	3,965	百万円	4,689	百万円
繰延税金資産との相殺	138	"	188	"
繰延税金負債合計	3,827	百万円	4,500	百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	3,262	百万円	3,967	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %	0.3 %
住民税均等割等	0.5 %	0.4 %
評価性引当額の増減	0.1 %	0.2 %
その他	0.3 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %	31.9 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、177百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、185百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	915	2,893
	期中増減額	1,978	84
	期末残高	2,893	2,808
期末時価		4,543	5,162

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産の取得(1,962百万円)であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(60百万円)であります。

(注3) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握する目的からセグメント区分を見直し、「その他」の部分に含まれていた資材調達事業については、「コンクリート二次製品関連」事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,304	6,674	61,979	5,384	67,363		67,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17		17	252	269	269	
計	55,321	6,674	61,996	5,636	67,632	269	67,363
セグメント利益	5,624	587	6,211	1,303	7,515	523	6,992
セグメント資産	43,995	5,718	49,714	12,188	61,902	18,693	80,595
その他の項目							
減価償却費	1,383	251	1,635	498	2,134	38	2,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,429	197	1,626	2,480	4,107	29	4,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コンクリート二次製品 関連	情報関連	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,372	7,171	65,543	5,512	71,056		71,056
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20		20	252	272	272	
計	58,392	7,171	65,564	5,764	71,328	272	71,056
セグメント利益	6,836	515	7,352	1,346	8,698	575	8,122
セグメント資産	42,885	6,247	49,132	12,428	61,560	25,013	86,573
その他の項目							
減価償却費	1,436	256	1,692	497	2,190	33	2,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,485	359	1,844	377	2,222	12	2,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境衛生部門、ホテル部門、技術提供収入部門、不動産賃貸収入部門及び太陽光発電収入部門が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三谷商事(株)	福井県福井市	5,008	総合商社	(所有)	製品の販売及び原材料等の一部購入	製品等の販売	756	受取手形 売掛金	320
					直接 8.8					60
					(被所有)	役員の兼任有り	セメント等の購入	2,238	支払手形 買掛金 未払金	882
					直接 9.1					5
					間接 7.1					288

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三谷商事(株)	福井県福井市	5,008	総合商社	(所有)	製品の販売及び原材料等の一部購入	製品等の販売	1,123	受取手形 売掛金	475
					直接 8.8					123
					(被所有)	役員の兼任有り	セメント等の購入	2,120	支払手形 買掛金 未払金	702
					直接 9.3					4
					間接 7.3					176

(注) 1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三谷商事(株)	福井県 福井市	5,008	総合商社	(所有) 直接 2.2	製品の販売及び原材 料等の一部購入	製品等の販 売	77	受取手形	16
							セメント等 の購入	2,854	売掛金	25
							その他経費	124	支払手形	365
									買掛金	555
									未払金	18

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三谷商事(株)	福井県 福井市	5,008	総合商社	(所有) 直接 2.2	製品の販売及び原材 料等の一部購入	製品等の販 売	26	受取手形	0
							セメント等 の購入	3,155	売掛金	1
							その他経費	145	支払手形	184
									買掛金	662
									未払金	16

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,554円18銭	2,885円00銭
1株当たり当期純利益金額	232円68銭	276円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,723	5,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,723	5,510
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,301,967	19,950,614

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,288	58,940
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,881	1,990
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,881)	(1,990)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,407	56,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,126,930	19,739,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,251	5,688	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	118	43	0.49	
1年以内に返済予定のリース債務	179	238		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	322	278	0.41	2020年4月1日～ 2027年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	466	622		2020年4月1日～ 2024年2月29日
小計	6,338	6,871		
内部取引の消去	5,251	5,688		
合計	1,087	1,183		

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36	36	36	36
リース債務	264	201	122	35

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,545	35,473	53,859	71,056
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,509	4,214	6,654	8,258
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,635	2,785	4,380	5,510
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.35	138.89	218.96	276.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	81.35	57.54	80.07	57.23

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,714	20,291
受取手形	1, 3 7,211	1, 3 6,727
電子記録債権	1, 3 1,382	1, 3 1,759
売掛金	1 10,367	1 8,568
商品及び製品	166	133
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	160	112
前払費用	6	10
短期貸付金	1 610	1 710
未収入金	1 12	1 9
その他	1 87	1 304
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	36,717	38,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,175	1,093
構築物	166	151
機械及び装置	281	259
車両運搬具	21	36
工具、器具及び備品	617	460
土地	5,158	5,150
その他	286	223
有形固定資産合計	2 7,708	2 7,375
無形固定資産		
ソフトウェア	170	193
その他	75	75
無形固定資産合計	245	268
投資その他の資産		
投資有価証券	521	498
関係会社株式	16,157	18,042
出資金	15	15
長期貸付金	11	11
差入保証金	129	114
長期前払費用	9	14
その他	545	1,011
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	17,379	19,697
固定資産合計	25,333	27,342
資産合計	62,051	65,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,192	1 4,749
電子記録債務	1 1,639	1 1,783
買掛金	1 6,179	1 5,688
短期借入金	1 4,568	1 4,880
未払金	1 2,873	1 2,435
未払費用	1 291	1 370
未払消費税等	227	240
未払法人税等	1,018	1,048
前受金	104	93
預り金	41	42
設備関係支払手形	94	55
工事損失引当金	23	
保証工事引当金	34	34
その他	11	15
流動負債合計	22,298	21,437
固定負債		
長期預り保証金	202	202
退職給付引当金	14	20
役員退職慰労引当金	382	408
繰延税金負債	2,983	3,580
保証工事引当金	57	92
その他	90	81
固定負債合計	3,731	4,386
負債合計	26,029	25,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,844	1,844
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	19,760	21,860
繰越利益剰余金	5,324	7,123
利益剰余金合計	27,561	31,459
自己株式	2,408	3,479
株主資本合計	29,143	31,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,878	8,175
評価・換算差額等合計	6,878	8,175
純資産合計	36,022	40,146
負債純資産合計	62,051	65,970

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	2 49,760	2 50,256
売上原価	2 41,993	2 41,227
売上総利益	7,767	9,029
販売費及び一般管理費	1 3,251	1 3,372
営業利益	4,515	5,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 493	2 522
為替差益		100
その他	2 62	2 31
営業外収益合計	556	654
営業外費用		
支払利息	2 46	2 48
為替差損	123	
その他	36	29
営業外費用合計	206	77
経常利益	4,865	6,233
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益		19
特別利益合計	6	19
特別損失		
固定資産除売却損	7	15
災害による損失		35
その他	0	15
特別損失合計	7	66
税引前当期純利益	4,864	6,186
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,748
法人税等調整額	39	27
法人税等合計	1,374	1,776
当期純利益	3,489	4,410

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146	1,844		1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		1,844	1,844	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,844	1,844	
当期末残高	2,146		1,844	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	18,160	3,781	24,417
当期変動額						
別途積立金の積立				1,600	1,600	
剰余金の配当					345	345
当期純利益					3,489	3,489
自己株式の取得						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				1,600	1,543	3,143
当期末残高	536	1,640	300	19,760	5,324	27,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	26,593	5,074	5,074	31,667
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		345			345
当期純利益		3,489			3,489
自己株式の取得	593	593			593
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,804	1,804	1,804
当期変動額合計	593	2,550	1,804	1,804	4,354
当期末残高	2,408	29,143	6,878	6,878	36,022

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,146		1,844	1,844
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
資本準備金からその他資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,146		1,844	1,844

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	536	1,640	300	19,760	5,324	27,561
当期変動額						
別途積立金の積立				2,100	2,100	
剰余金の配当					511	511
当期純利益					4,410	4,410
自己株式の取得						
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				2,100	1,798	3,898
当期末残高	536	1,640	300	21,860	7,123	31,459

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,408	29,143	6,878	6,878	36,022
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		511			511
当期純利益		4,410			4,410
自己株式の取得	1,071	1,071			1,071
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,296	1,296	1,296
当期変動額合計	1,071	2,827	1,296	1,296	4,124
当期末残高	3,479	31,970	8,175	8,175	40,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～9年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨預金は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当社は確定拠出年金又は前払退職金制度の選択制度、並びに旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定額を支給する退職一時金制度も設けております。当該一時金制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 工事損失引当金

事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 保証工事引当金

原材料採取地を原状復帰するために将来発生する費用について、事業年度末における費用見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗の見積りは、原価比例法によっております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、「固定負債」の「繰延税金負債」3,006百万円と相殺した結果、「固定負債」の「繰延税金負債」2,983百万円と表示しております。前事業年度において、「流動負債」の「繰延税金負債」はありませんでした。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,619百万円	1,862百万円
短期金銭債務	11,350 "	10,934 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	51百万円	51百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	51 "	51 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	166百万円	41百万円
電子記録債権	69 "	76 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給与手当賞与	1,348百万円	1,419百万円
減価償却費	98 "	54 "
販売費に属する費用の おおよその割合	58.4 %	59.2 %
一般管理費に属する費用の おおよその割合	41.6 "	40.8 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	6,279百万円	6,683百万円
営業取引(支出分)	19,021百万円	17,928百万円
営業取引以外の取引(収入分)	464百万円	486百万円
営業取引以外の取引(支出分)	69百万円	99百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	5,491	5,491

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4 百万円	4 百万円
未払費用	46 "	49 "
役員退職慰労引当金	116 "	124 "
退職給付引当金	4 "	6 "
未払事業税	51 "	54 "
土地減損	168 "	168 "
その他	64 "	59 "
繰延税金資産小計	456 百万円	467 百万円
評価性引当額	326 "	333 "
繰延税金負債との相殺	107 "	133 "
繰延税金資産合計	23 百万円	百万円
繰延税金負債		
外貨預金	95 百万円	126 百万円
その他有価証券評価差額金	3,018 "	3,587 "
繰延税金負債小計	3,113 百万円	3,713 百万円
繰延税金資産との相殺	107 "	133 "
繰延税金負債合計	3,006 百万円	3,580 百万円
繰延税金資産(は負債)の純額	2,983 百万円	3,580 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6 %	2.1 %
住民税均等割等	0.6 %	0.5 %
評価性引当額の増減	0.1 %	0.1 %
その他	0.9 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2 %	28.7 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,331	21		103	5,353	4,259
	構築物	1,503			15	1,503	1,352
	機械及び装置	2,575	86	3	108	2,659	2,399
	車両運搬具	137	29	8	14	158	121
	工具、器具及び備品	6,604	255	335	397	6,525	6,064
	土地	5,158		8		5,150	
	原石山	1,215			61	1,215	1,065
	リース資産	154	17	50	25	121	62
	建設仮勘定	8	24	17		15	
	計	22,691	435	424	725	22,702	15,326
無形固定資産	ソフトウェア	901	92		69	993	800
	鉱泉権	7				7	
	ソフトウェア仮勘定	67	84	84		67	
	計	976	177	84	69	1,069	800

(注) 1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加	工事部材（掘削設備他）	217百万円
-----------	----	-------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14		0	13
役員退職慰労引当金	382	31	5	408
工事損失引当金	23		23	
保証工事引当金	91	36	1	126

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.m-sekisan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主に対して、一律QUOカード(クオカード)2,000円分を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月25日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日北陸財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月13日北陸財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日北陸財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2018年6月6日、2018年7月5日、2018年8月6日、2018年9月6日、2018年10月4日、2018年11月6日、2018年12月6日、2019年1月10日、2019年2月6日、2019年3月6日、2019年4月4日、2019年5月10日、2019年6月6日北陸財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2018年8月6日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月26日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷セキサン株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三谷セキサン株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。